

## PDD ホールディングス ADR(PDD)

【セクター】 インターネット

【市場】 NASDAQ

## 【企業概要】

通称ピン多々。中国のeコマース大手。グーグルのエンジニアだった黄峥氏が2015年に設立した会社で、2018年に上場しました。業界古参企業のアリババとJDドットコムと比較した場合、共同購入型による低価格販売、農産物販売に注力していることが特徴です。共同購入システムは大株主でもあるテンセントが運営しているWeChatとの連携が大きな役割を果たしています。安さと利便性でユーザー獲得に成功し、年間アクティブユーザー数は8.7億人（21.12期）に達しました。

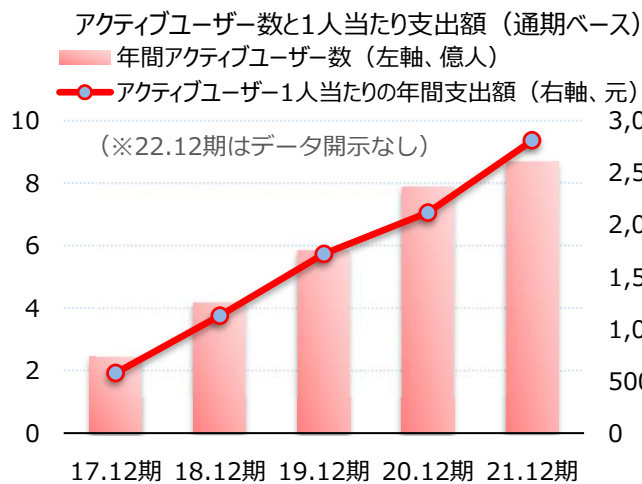
【業績】（単位：売上高、純利益は百万人民元、EPS、1株配当、BPSは人民元、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
21.12期	93,950	13,830	9.56	0.00	59.4	11.5	41.5
22.12期	130,558	39,530	27.45	0.00	93.1	32.7	49.7
23.12期（予）	227,732	57,424	39.42	0.20	107.3	34.2	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

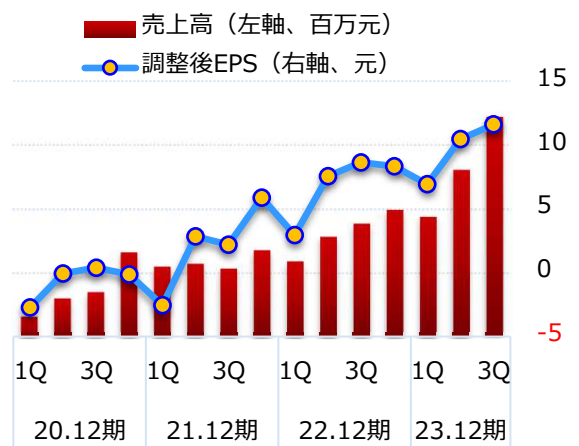
（出所）BloombergのデータよりSBI証券作成

## 【主要指標】



（出所）Bloomberg データによりSBI証券作成

## 売上高と調整後EPSの推移（四半期ベース）



（出所）Bloomberg データによりSBI証券作成

## 【会社の見方】

2015年にEC市場に参入し、今やEC大手2社（アリババとJDドットコム）と首位を争うまで成長しました。急成長の理由は、1) ECの普及が遅れていた中小都市や農村部から、手つかず状態だった農産物販売から参入したこと、2) 共同購入型による低価格販売、3) テンセント傘下のWeChatとの連携を活用した共同購入システムです。調整後純利益は、ユーザー数やシェア獲得に向けた投資支出、およびキャンペーン費用が高み、20.12期まで赤字が続きましたが、21.12期に初めて黒字を達成しました。年間アクティブユーザー数が17.12期の2.4億人から8.7億人に達したことから、今後、より多くのブランド（中高価格帯を含む）が同社と協業し、1人当たりの支出額も増加していくと予想されます。

## 【見通し・注目点】

3Qは売上高が前年同期比94%増と市場予想を25%上回り、調整後EPSは市場予想を32%上振れました。「100億元キャンペーン」が加盟店と消費者の獲得に寄与し、「収穫祭」（農産物）や「国産品祭り」なども収益拡大に寄与しました。海外版ECサイト「Temu」について経営陣は、引き続き、発展の初期段階にあると説明。ただ、「1年前の立ち上げ以来、有意義な進歩を遂げている」とコメントし、手ごたえを感じていると示唆しました。今後は収益への貢献が期待できそうです。

## 本レポートに関するご注意事項

・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。

・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

## 手数料及びリスク情報等

・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。